

## 平成28年度(平成29年3月期) 連結決算状況

## I. 損益状況 (金額: 単位 百万円)

	H27年度実績			H28年度実績			年度差異	H29年度見通し	
	上期	下期	年度	上期	下期	年度		上期見通し	年度見通し
売上高	28,877	25,800	54,677	27,470	34,665	62,135	+7,457	37,000	81,000
営業利益	3,706	4,393	8,100	2,626	3,329	5,955	-2,144	3,400	7,500
経常利益	3,843	4,441	8,284	2,631	3,299	5,931	-2,353	3,400	7,500
特別利益	—	3,828	※1 3,828	—	—	—	-3,828	—	—
特別損失	651	550	※2 1,201	1,287	353	※3 1,640	+439	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	2,088	8,262	10,350	859	1,910	2,769	-7,580	2,300	5,200

※1 東京製鐵子会社化による負ののれん発生益3,575、 新北海製鐵清算結了による関係会社清算益 253  
 ※2 大阪地区生産最適化に伴う事業構造改善費用 641、 西日本熊本工場電炉ガス再資源化処理設備の休止に伴う事業構造改善費用 560  
 ※3 熊本地震による災害損失 1,640

## 当期の概況

当社グループの属する普通鋼電炉業界は、国内鋼材需要や海外鋼材市況は改善傾向にあるものの、高炉原料の急伸に伴うスクラップ価格の上昇・高止まりに加え、副原料価格等の上昇により製造コストが増加した。当社は需要家の皆様のご理解を頂きながら販売価格の改善に努めたものの、マージンが縮小し、厳しい経営環境となった。

このような状況において、当社グループは、経営の最重要課題である省エネルギー・省電力に向けて、大阪恩加島工場の製鋼工程(鉄源)を堺工場へ集約するとともに、堺工場および西日本熊本工場において電圧変動を抑制するフリッカ補償装置を更新するなどの省エネルギー設備導入も進めた。また、前年度に実行した堺工場の取鍋予熱用高効率バーナー導入と変電所集約化、西日本熊本工場の電気炉排ガス分析装置の設置も省エネルギー効果に着実に寄与した。これら取組みと並行し、現場・現物に根ざした操業努力による徹底したコスト削減にも取り組んだ結果、当年度末には平成23年度比省エネルギー・省電力20%の目標を達成することができた。

加えて、連結子会社とした東京製鐵株式会社との業務運営一体化を進めるとともに、双方の立地や生産設備の優位性を活用すべく、当社溝形鋼の東京製鐵株式会社経由での関東への販売をはじめ、輸出入案件等での生産分担、共同購買や製造部門の技術交流によるコスト・操業諸元の改善などの具体的な連携を推進した。

さらに、今後の成長戦略として展開しているインドネシアの合弁会社PT. KRAKATAU OSAKA STEEL(以下、KOS社)の新工場については、昨年11月より試圧延に着手し、本年1月25日には営業生産を開始した。現在は、製造品種を拡大しながらインドネシア市場における高品質な鋼材の安定供給体制構築を進めている。

一方、昨年4月に発生した平成28年熊本地震では、当社西日本熊本工場が被災したが、多数の方のご協力・ご支援を頂くなかで、7月上旬には製鋼から圧延までの一貫操業体制を再開し、現在、安定生産を継続している。

## 経常損益の対前期差異の内訳は以下の通り。

(1) 販売価格低下	(-3.4億円)
(2) スクラップ価格上昇	(-3.3億円)
(3) 生産・出荷量増加	(+3.3億円)
(4) エネルギー価格下落	(+1.4億円)
(5) コスト関係	(-1.7億円)
(6) 払出差額等	(+1.3億円)
計	(-2.4億円)

期末配当については一株あたり17.5円とし、中間配当12.5円と合わせ年間30円とする予定。

## 次期の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、建設向けを中心に鉄鋼需要の回復は続くものと思われるが、コスト面については、スクラップ価格が高止まりする中で、原油価格等のエネルギー価格の値上がりにより電力コストが増加し、さらに副原料価格も上昇傾向にあるなど、今後も厳しい状況が続くと懸念される。

こうした経営環境の下、当社グループは、安全第一・現場第一を基本に、安全衛生・環境・防災に関するリスク管理に一層努めるとともに、業務の適法性・効率性の確保等、コンプライアンスをより強化していく。また、更なる省エネルギー・省電力の追求、品質向上および商品力強化を一段と推進し、現場・現物に根ざしたGoZERO活動の深化や着実なコスト改善の実行により、「商品力アジアNo.1」を引き続き目指していく。

これらの取り組みに加え、一般形鋼マーケットにおける「トッププレイヤー」として、東京製鐵株式会社とともに、日本の東西における需要の確実な捕捉や製造コスト・輸送費の削減など、更にシナジー効果を発揮していく。また、海外においてはKOS社の事業を着実に推進していく。

なお、当社グループの次期連結業績見通しについては、連結売上高810億円、連結経常利益75億円を見込んでいる。

## II. 貸借対照表(連結)

	H28.3E	H29.3E	増減		H28.3E	H29.3E	増減
流動資産	99,939	102,096	2,156	流動負債	11,017	15,310	4,292
現金同等物 (内 預け金)	59,961 (57,491)	58,938 (57,633)	-1,022 (141)	支払手形・買掛金	5,167	7,300	2,133
受手・売掛・未収	18,582	20,868	2,286	1年内返済長期借入金	119	119	—
棚卸資産	10,189	11,590	1,400	未払金	3,547	5,583	2,035
関係会社短期貸付金	10,000	10,000	—	未払法人税等	473	834	360
その他	1,206	698	-507	その他	1,709	1,472	-237
固定資産	56,692	68,106	11,413	固定負債	4,529	13,446	8,917
有形固定資産	54,584	65,511	10,927	繰延税金負債	1,886	1,996	110
無形固定資産	50	44	-6	長期借入金	253	9,103	8,850
投資その他の資産	2,057	2,550	492	事業構造改善引当金	573	521	-52
投資有価証券	1,569	1,833	264	その他	1,815	1,824	8
その他	488	716	228	負債合計	15,546	28,756	13,210
株主資本	136,401	137,479	1,078	資本金	8,769	8,769	—
資本剰余金	10,648	10,904	255	資本剰余金	10,648	10,904	255
利益剰余金	121,516	122,340	823	利益剰余金	121,516	122,340	823
自己株式	-4,533	-4,534	-1	自己株式	-4,533	-4,534	-1
その他の包括利益	701	859	158	その他の包括利益	701	859	158
非支配株主持分	3,983	3,107	-875	非支配株主持分	3,983	3,107	-875
純資産合計	141,085	141,446	360	純資産合計	141,085	141,446	360
資産合計	156,632	170,203	13,570	負債及び純資産合計	156,632	170,203	13,570

## III. キャッシュ・フロー(連結)

(百万円)

## 財政状態

- (1) 総資産は1,702億円と対前期末136億円増加。
- (2) 現金同等物(589億)と関係会社短期貸付金(100億)を加えた実質現金は689億円。
- (3) 純資産は、当期純利益確保等により1,414億円と4億円の増加。  
(1株当たり純資産 3,554円)
- (4) 自己資本比率は、借入金増加等により81.3%と6.2%低下。

	H27.3E	H28.3E	H29.3E
自己資本比率	87.0%	87.5%	81.3%
一株当たり純資産	3,294円	3,522円	3,554円
総資産経常利益率	6.4%	5.5%	3.6%

## ＜参考情報＞

(億円)

	H26年度	H27年度	H28年度
設備投資額(工事)	68.4	41.6	138.4
減価償却費	22.8	24.0	31.8

税金等調整前当期純利益	4,290
減価償却費	3,181
売上債権、仕入債務、未収入金の増減	-461
棚卸資産の増減	-1,382
法人税等の支払い	-818
その他	114
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,924

固定資産の取得による支出	-12,115
関係会社貸付金の回収	10,000
関係会社貸付	-10,000
その他	504
投資活動によるキャッシュ・フロー	-11,610

長期借入金の増減	8,333
子会社株式の取得による支出	-611
配当金の支払等	-1,947
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,774

現金同等物に係る換算差額	-111
--------------	------

現金同等物の増加(59,961→58,938)	-1,022
<現預金+預け金>	

	H27.3E	H28.3E	H29.3E
在籍人員	663名	822名	870名